

震災による自殺 ～直接被害と間接被害、被害の広範化～

調査研究部 濱田 健司

平成19年6月8日「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、9月10日の「世界自殺予防デー」にあわせて、毎年9月10日からの一週間を「自殺予防週間」とし、関係省庁・地方自治体・協賛団体がともに取り組むこととなっている。本年も9月10日より16日まで実施され、啓発事業や相談事業に取り組んだ。

我が国では、年間の自殺者数が13年連続で3万人を超える深刻な事態にあるが、今年は震災の直接および間接の影響により、その数は急増する可能性がある。本報告では、直近の警察庁のデータを中心に震災の影響についてみていく。

1. 東日本大震災に関連する自殺者と心身の悪化

東日本大震災に関連する自殺者数が報告されている。内閣府経済社会総合研究所によれば¹、平成23年6月は16人、7月は11人が、東日本大地震の影響で自殺した。2ヵ月合計で岩手県5人、宮城県12人、福島県5人、そして茨城県・埼玉県・東京都・神奈川県・大阪府で各1名が自殺している。

原因・動機別でみると、6月は「健康問題」5人、「家庭問題」4人、「経済・生活問題」4人、「その他」5人、「不詳」4人であった

が、7月になると「経済・生活問題」が7人、「家庭問題」2人、「健康問題」2人、「勤務問題」2人、「その他」1人、「不詳」3人となり、7月は6月と比べると健康や家庭問題から経済的な問題や仕事の問題による自殺が増加し、その原因・動機が肉体的なものから経済的なものへ時間とともに変化してきていることが窺える。

震災による被災地の方の心身の状況の変化をみるために²要介護認定の新規申請件数をみると³、岩手県・宮城県・福島県の合計は9,656件で、昨年比で2,510件増加した。申請増加理由について25市町が「震災と関連がある」としており、昨年の23件より70件に増加した福島県双葉町では「避難所などでの生活を余儀なくされ、精神的ストレスなどで体調を崩すケースが多い」ということである。昨年より申請件数の減少した岩手県山田町でも「道が悪くなり、つえや押し車を使えば歩ける人が外出できずに筋力が低下した例など、震災をきっかけに悪化した方は多数いた」とのことである。つまり、高齢者の心身の状態が悪化し⁴、要介護認定の申請者が増加しているということである。一方で3県でのこうした要介護者を受け入れる介護施設はパンク状態にあると報告されている⁵。

1 内閣府経済社会総合研究所『東日本大震災に関連する自殺者数（平成23年7月分）』

2 心身の状況を把握するためには疾患などのデータによる把握が望ましいが、現段階では直近のものが限られることから、ここでは毎日新聞社の調査にもとづく「要介護認定の申請件数」でみていく。

3 毎日新聞『大震災半年：被災3件、「要介護」申請2510件増—4～6月、昨年比』平成23年9月7日より。

4 福島県南相馬市の桜井勝延市長によれば「避難した南相馬市の高齢者は、この半年で100人が死亡する事態となっている」とのことである（平成23年9月25日富山県南砺市講演）。

5 読売新聞『被災3県、介護施設パンク…定員超過937人』平成23年9月4日より。3県では高齢者施設52か所が全半壊し、他の施設が受け入れたことなどから、計196施設で定員を超過している。特に原発の影響を大きく受けている福島県は453人（95施設）の定員超過とのことである。

2. 東日本大震災に関連する企業倒産の増加

帝国データバンクによれば⁶、今回の地震で直接および間接の影響で倒産した件数はこの半年で341件（東京商工リサーチの調査では330件）、阪神大震災と比べると2.8倍に急増している（阪神大震災の時は半年間で123件）。また、倒産した企業の従業員数は6,376人にも達している。都道府県別では被災地3県は46件（13.5%）、倒産パターン別では「直接被害型」が26件（7.6%）と、必ずしも被災地での倒産が圧倒的に多いとはいえない状況が窺える。

東京商工リサーチの調査では⁷、被災地は「不渡報告への掲載猶予」「第三者破産の保留」などの救済措置がとられていることから、倒産は比較的抑えられ、救済措置のない他地域での全国的な倒産が拡大しているということである。また、業種別でみると製造業が81件、宿泊業などを含むサービス業が80件、建設業58件、卸売業50件、小売業27件となっている。

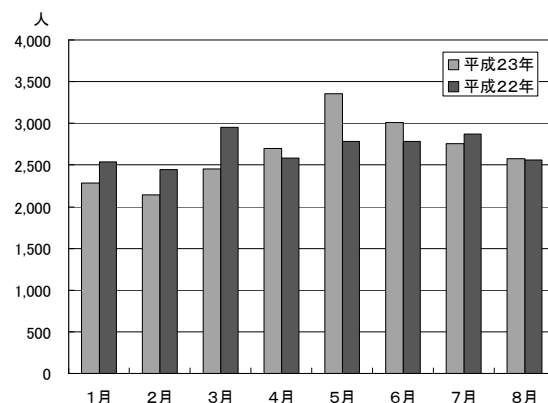
すべての倒産が震災だけが原因ということではないが、以前から経営状況が悪化していたところへ震災をきっかけに倒産した企業も含めると（主に「間接被害型」）、実に多くの企業が倒産に追い込まれ、従業員が失業したことになる。また、倒産による負債総額は6,275億円（うち安愚楽牧場の負債額4,331億円）におよび、阪神大震災（2,147億円）に比べると約3倍にもなっている。

3. 自殺者数は5月にピーク、3月以降も高水準

警察庁の自殺統計によれば、平成23年3月以降4月・5月と自殺者が増加した。6月・7月・8月と減少しつつあるものの依然として3月を上回っている。

自殺者は、3月が2,457人、4月が2,702人、5月が3,356人、6月が3,012人、7月が2,753人、8月2,573人となっている。男性は3月が1,749人、4月が1,866人、5月が2,264人、6月が2,058人となっている。女性は3月が708人、4月が836人、5月が1,092人、6月が954人である。男女とも5月がピークになっている。

図1 平成22・23年の自殺者数（1～8月）



資料：「平成22年中における自殺の概要資料」、「自殺統計（平成23年8月末速報値）」（警察庁）

6 帝国データバンク『第11回：「東日本大震災関連倒産」の動向＜震災後半年時点・確報＞』（平成23年9月12日発表）より。

7 東京商工リサーチ『「東日本大震災」関連倒産（9月9日現在）～震災発生から丸6ヵ月を迎えて、倒産件数が330件に達する～』より。

4. 3月と5月の自殺者数の比較

3月の自殺者数と5月の自殺者数を比較すると（以下、自殺者数対比）、全国平均は1.40倍と大きく増加している。自殺者数対比は男性では1.29倍、女性では1.54倍と女性の方が高い。

都道府県別に昨年と比較すると、山梨県、福井県、岐阜県、愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県の7県を除き、他の40都道府県で増加している。

表1 5月／3月の自殺者数対比

都道府県	2010年	2011年	比率の増減	都道府県	2010年	2011年	比率の増減
北海道	0.96	1.34	0.38	滋賀	0.81	1.10	0.28
青森	1.02	1.36	0.34	京都	1.00	1.31	0.31
岩手	0.78	1.10	0.32	大阪	1.12	1.49	0.37
宮城	0.83	1.52	0.68	兵庫	0.90	1.15	0.25
秋田	0.65	1.90	1.25	奈良	0.66	3.09	2.43
山形	0.68	0.81	0.14	和歌山	0.94	1.58	0.64
福島	0.98	1.66	0.68	鳥取	0.70	1.50	0.80
東京	0.99	1.41	0.42	島根	0.75	2.00	1.25
茨城	0.86	1.10	0.24	岡山	1.18	1.44	0.27
栃木	0.78	1.55	0.77	広島	0.82	1.20	0.38
群馬	0.75	1.49	0.73	山口	1.08	1.59	0.51
埼玉	1.06	1.72	0.66	徳島	1.09	1.27	0.18
千葉	0.90	1.50	0.61	香川	0.95	1.67	0.71
神奈川	0.97	1.48	0.51	愛媛	0.97	0.97	0.00
新潟	0.87	1.25	0.39	高知	0.91	1.17	0.25
山梨	1.60	1.40	-0.20	福岡	0.81	1.21	0.40
長野	1.09	1.40	0.31	佐賀	1.50	0.74	-0.76
静岡	0.99	1.51	0.53	長崎	0.76	1.56	0.80
富山	1.07	1.44	0.37	熊本	0.67	1.10	0.42
石川	0.61	1.33	0.73	大分	1.26	0.87	-0.39
福井	1.77	0.94	-0.83	宮崎	1.03	0.74	-0.29
岐阜	1.34	1.00	-0.34	鹿児島	1.07	1.36	0.29
愛知	0.89	1.37	0.48	沖縄	0.58	2.08	1.50
三重	0.69	1.03	0.35	平均	0.94	1.37	

資料：「自殺統計（8月末速報値）」（警察庁）

本年において自殺者数対比が高い上位5県は、奈良県3.09倍、沖縄県2.08倍、島根県2.00倍、秋田県1.90倍、埼玉県1.72倍であり、被災地は入っていない。

被災地では岩手県1.10倍、宮城県1.52倍、福島県1.66倍、茨城県1.10倍、千葉県1.50倍となっている（表1）。被災地によっては全国平均より低くなっているところもある。

5. 自殺者数は21都府県で増加

通常、会社の決算期前である3月と9月に自殺者が増加する傾向にあるが、それ以降は減少していく。しかし、本年は3月11日の震災以降、4月・5月と連続して増加し、8月でも3月より多くなっている。また、女性の方が男性より精神的に強いと思われがちだが、絶対数で見れば男性より少ないものの震災以降の5月／3月の自殺者数対比の増加は男性より高い。さらに被災地を中心とした自殺が多いと予想されるが、前掲の都道府県別の自殺者数対比だけでなく、表2の「1月か

表2 「1月から6月までの都道府県別合計自殺者数」

都道府県	2009年		2010年		2011年		10/09年	11/10年	都道府県	2009年		2010年		2011年		10/09年	11/10年
	数	対前年	数	対前年	数	対前年				数	対前年	数	対前年	数	対前年		
北海道	835	75.5%	755	90.4%	710	94.0%	90.4%	94.0%	滋賀	172	18.9%	189	109.9%	187	100.9%	98.9%	
青森	281	24.2%	242	86.1%	219	90.5%	86.1%	90.5%	京都	326	31.4%	314	96.3%	315	96.3%	100.3%	
岩手	258	23.7%	237	91.9%	191	80.6%	91.9%	80.6%	大阪	1,080	1,055	972	97.7%	952	97.7%	90.2%	
宮城	340	29.9%	299	87.9%	244	81.6%	87.9%	81.6%	兵庫	689	696	668	101.0%	668	101.0%	96.0%	
秋田	223	18.9%	189	84.8%	165	87.3%	84.8%	87.3%	奈良	154	163	125	105.8%	125	105.8%	76.7%	
山形	181	16.3%	163	90.1%	169	103.7%	90.1%	103.7%	和歌山	169	134	146	79.3%	146	79.3%	109.0%	
福島	345	26.6%	266	77.1%	286	107.5%	77.1%	107.5%	鳥取	85	100	83	117.6%	83	117.6%	83.0%	
東京	1,570	1,466	1,595	93.4%	1,595	108.8%	93.4%	108.8%	島根	125	113	97	90.4%	97	90.4%	85.8%	
茨城	407	40.2%	402	98.8%	361	89.8%	98.8%	89.8%	岡山	249	245	222	98.4%	222	98.4%	90.6%	
栃木	319	28.7%	287	90.0%	281	97.9%	90.0%	97.9%	広島	365	363	308	99.5%	308	99.5%	84.8%	
群馬	305	27.9%	279	91.5%	254	91.0%	91.5%	91.0%	山口	237	191	197	80.6%	197	80.6%	103.1%	
埼玉	973	88.0%	880	90.4%	903	102.6%	90.4%	102.6%	徳島	105	83	79	79.0%	79	79.0%	95.2%	
千葉	757	71.4%	714	94.3%	746	104.5%	94.3%	104.5%	香川	122	126	140	103.3%	140	103.3%	111.1%	
神奈川	955	93.8%	938	98.2%	973	103.7%	98.2%	103.7%	愛媛	209	167	192	79.9%	192	79.9%	115.0%	
新潟	411	38.9%	389	94.6%	398	102.3%	94.6%	102.3%	高知	136	126	110	92.6%	110	92.6%	87.3%	
山梨	171	18.0%	180	105.3%	162	90.0%	105.3%	90.0%	福岡	663	611	699	92.2%	699	92.2%	114.4%	
長野	300	28.5%	285	95.0%	282	98.9%	95.0%	98.9%	佐賀	134	124	96	92.5%	96	92.5%	77.4%	
静岡	501	48.9%	488	97.6%	488	99.8%	97.6%	99.8%	長崎	205	211	181	102.9%	181	102.9%	85.8%	
富山	167	15.3%	153	91.6%	169	110.5%	91.6%	110.5%	熊本	247	246	245	99.6%	245	99.6%	99.6%	
石川	126	13.8%	138	109.5%	143	103.6%	109.5%	103.6%	大分	150	150	130	100.0%	130	100.0%	86.7%	
福井	112	10.6%	90	94.6%	90	84.9%	94.6%	84.9%	宮崎	168	164	173	97.6%	173	97.6%	105.5%	
岐阜	267	26.0%	260	97.4%	266	102.3%	97.4%	102.3%	鹿児島	256	249	235	97.3%	235	97.3%	94.4%	
愛知	844	80.2%	886	95.0%	886	110.5%	95.0%	110.5%	沖縄	228	175	207	76.8%	207	76.8%	118.3%	
三重	264	17.1%	186	64.8%	186	108.8%	64.8%	108.8%	増加か所数				9か所		21か所		

資料：「自殺統計（8月末速報値）」（警察庁）

ら6月までの都道府県別合計自殺者数」でも、前年と比べ被災地を含め21都府県で自殺者が増加している。

ただし、被災地で半年間の自殺者数が昨年より少ない地域として岩手県・宮城県・茨城県、5月／3月の自殺者数対比が全国平均より低い地域として岩手県・茨城県があるのは、状況が落ち着いているとはいえないため、十分な実態把握がなされているとは限らないと考えられ、今後の被災地での実態調査が待たれるところである。

6. 経済的負担と精神的負担による影響

自殺者は震災後に明らかに増加しており、その原因は震災および原発による経済的負担と精神的負担が大きいと考えられる。また精神的負担は震度6以上の地震や津波の被害を受けた東北地域だけでなく、震度5以下の他地域へも直接および間接に波及している。

経済的負担の主な理由としては、①被災地において会社や仕事を失ったこと②被災地を含めた他地域における震災後の自粛・消費の減退③投資の縮小④資金循環の停滞による自殺などが考えられる。特に、震度6以上の地震や津波の被害を受けた地域では二重債務、設備・機械等の損壊や流出、そして失業などの影響が考えられる。それ以外の地域でも間接的な影響により、資金の流れが止まったこと、生産拠点を失ったことによる売上の減少などによる影響がでているとみられる。

精神的負担の主な理由としては、①地震や津波や人の死に対する恐怖やPTSD②余震への恐怖③家族や自宅などを失ったことによる喪失感④避難生活による心身へのストレス⑤

原発の不確定な情報の氾濫による不安⑥先を見通せないことによる不安などが考えられる。この他⑦被災地周辺地域（首都圏を含む）での地震に対する恐怖⑧テレビやネットやラジオから流れる情報に対する不安⑨他地域より現地へボランティア・仕事で支援のために入り凄惨な状況を感じた精神的ショック⑩ボランティア・仕事で支援に入り被災地での余震体験によるショックなどもある。

実は、直接の被害者というのは3県（岩手県、宮城県、福島県）あるいは5県（茨城県、千葉県含む）に住んでいる者だけではない。首都圏などに住む震度5強・弱あるいは震度4等を体験した地域住民も直接の被害者である。首都圏では精神障がい者などの普段より心の不安定な者も大きな影響を受けた。さらには今回の場合、情報通信の発達によりリアルかつ直近の情報入手が可能となったことによる「メディアによる間接被害」者が多く発生したと考えられる。

7. 千年に一度の自然災害と人間の過信

しかし、今回の地震は千年に一度の地震といわれ、人間の力を持ってしてはどうしようもできないということを示している。岩手県宮古市田老町の高さ10mのスーパー堤防を持ってしても、津波を防ぐことはできなかった。地域ではさまざまな防災活動や防災教育もすすめられてきたが、どうすることもできなかった。そのような中で増えた自殺者であるからやむを得ないという考え方もある。

確かに「どうしようもない」事態ではあったが、そこに人間の過信があったのではないだろうか。

欧米ではデカルトの「人間は自然を支配できる」という思想に基づいた（＝人間と自然は対置するものという）教育が行われてきた。それは貨幣経済が発展する中で、科学や技術を進歩させ、かつてない技術を生み出し、多くの物質的な富や利便性を実現してきた。今回の例で見れば、スーパー堤防であり原発といえよう。

明治と昭和の三陸地震では、実は津波の高さは最高地点では50mにまで達した⁸といわれている。今の原発は運転すると多量の有害な放射性廃棄物を発生させる。残念ながら、これらを現在の人間が科学技術をもって迅速かつ完全処理（完全無害化）することはできない。したがって、現在のところその対処方法は、さらに高いスーパー堤防の整備、高台への居住地の整備、廃棄物は地下などに埋めるということになる。

8. 被害の広範化

かつての地震では、自給経済を基本とした地理的に限定された被災地における心身への影響と経済への「直接被害」が主であった。しかし、今回の災害では、震災と津波による直接被害だけでなく、①直接被害を受けていない広範な地域での通信機能の発達による「メディアによる間接被害」②善意のボランティアが現地へ入ったことによる「ボランティアの直接被害」③復興のために仕事で入ったことによる「復興仕事のための直接被害」④原発の放射性物質拡散による「放射性物質

による直接被害」⑤市場経済の拡大による日本全体さらには各国への「ネットワーク化による経済的被害」にまで及び、より「被害の広範化」がみとめられる。加えて、過疎化・高齢化のすすむ地域では震災による長期避難の影響により心身機能が低下し、介護度が上がったり、介護を必要とする者が増加するということが報告されている。

我々はすすんだ科学・技術・経済・社会システムにより、物質的な豊かさや利便性を実現し享受してきたが、その一方で自然との関係についてももう一度見直さなければならないときに来ているのかもしれない。

我が国の年間の自殺者が3万人を超え、13年連続で増加傾向にあるということは人間と人間の間を見直さなければならないシグナルであり、震災後の自殺者の増加は人間と自然との関係を見直さなければならないシグナルといえよう。人間の生き方、経済・社会システムのあり方が今問われている。

8 吉村昭『三陸海岸大津波』文春文庫、27頁。明治29年の震災では津波の高さが最大30数mという記録があるが、当時詳細な地域ごとの調査や十分な調査が行われたとはいえず（調査方法の問題もある）、本書でのヒアリング調査などから、より高い津波の地域があったということである。岩手県田野畑村の早野村長（取材当時）は「50m以上あった」と証言し、海拔50mを超える高さの家が津波で破壊されたという。